

平成19年3月期 年度決算説明会



平成19年5月10日
中部電力株式会社
代表取締役社長
三田 敏雄

平成19年3月期 年度決算

決算概要

◆ 連結:8年度以来 10年ぶりの増収減益

(億円, %)

	18年度 (A)	17年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	22,137	21,505	632	2.9
営業利益	2,467	3,221	△ 753	△ 23.4
経常利益	1,786	2,196	△ 410	△ 18.7
当期純利益	905	1,194	△ 289	△ 24.2

(億円未満切り捨て)

◆ 個別:8年度以来 10年ぶりの増収減益

(億円, %)

	18年度 (A)	17年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	21,170	20,693	476	2.3
営業利益	2,323	3,084	△ 760	△ 24.7
経常利益	1,627	2,059	△ 431	△ 21.0
当期純利益	641	1,116	△ 475	△ 42.6

(億円未満切り捨て)

販売電力量

(億kWh, %)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電 灯	347	353	△ 6	△ 1.5
	電 力	74	79	△ 5	△ 6.3
	計	421	432	△ 11	△ 2.4
自由化対象 需要	業 務 用	229	225	4	1.6
	産業用他	677	649	28	4.3
	計	906	874	32	3.6
合 計		1,327	1,306	21	1.6

発電電力量

◆ 水力発電量

湧水(出水率95.7%)であったが、前期比11億kWh増

◆ 原子力発電量

浜岡5号機の停止影響などにより、前期比95億kWh減

◆ 火力発電量

これらにより、前期比96億kWh増

(億kWh,%)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	87 (95.7)	76 (82.6)	11 (13.1)	14.4
	火 力	1,006	910	96	10.5
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	181 (41.5)	276 (63.1)	△ 95 (△ 21.6)	△ 34.3
融 通		47	38	9	23.9
他 社 受 電		136	134	2	1.5
揚 水 用		△ 16	△ 13	△ 3	24.8
合 計		1,441	1,421	20	1.4

個別収支比較表 ①

(億円%)

項 目		18年度 (A)	17年度 (B)	増 減		主な増減要因
				(A-B)	(A-B)/B	
営業 収 益	電 灯 電 力 料	20,445	20,108	336	1.7	— 販売電力量の増 336
	販売電力料・託送収益等	194	128	65	51.3	
	そ の 他 収 益	224	213	10	5.0	— 地帯間販売電力料 48
	電気事業営業収益	20,863	20,450	412	2.0	
	附帯事業営業収益	306	243	63	26.2	— ガス供給事業 69
	営 業 収 益 計 (売 上 高)	21,170	20,693	476	2.3	

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表 ②

(億円,%)

項 目	18年度 (A)	17年度 (B)	増 減		主な増減要因							
			(A-B)	(A-B)/B								
営業費用	人 件 費	1,378	1,914	△ 535	△ 28.0	退職給与金 △511						
	燃 料 費	6,621	4,992	1,629	32.6	<table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">原子力燃料費 △38</td> <td style="border: none;">┌</td> <td style="border: none;">消費数量の増 504</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">火力燃料費 1,667</td> <td style="border: none;">└</td> <td style="border: none;">消費単価の増 1,163</td> </tr> </table>	原子力燃料費 △38	┌	消費数量の増 504	火力燃料費 1,667	└	消費単価の増 1,163
	原子力燃料費 △38	┌	消費数量の増 504									
	火力燃料費 1,667	└	消費単価の増 1,163									
	原子力バックエンド費用	512	449	62	14.0	新制度分(白地分) +37						
	購入電力料・託送料等	1,860	1,680	180	10.7	地帯間購入電力料 148						
	修 繕 費	1,840	1,577	263	16.7	原子力 91 汽力 88, 配電 68						
	減 価 償 却 費	2,998	3,302	△ 304	△ 9.2	汽力 △123, 原子力 △86						
	公 租 公 課	1,372	1,357	14	1.1	電源開発促進税 8						
	そ の 他 費 用	2,028	2,121	△ 93	△ 4.4	委託費 △138						
電気事業営業費用	18,613	17,395	1,217	7.0								
附帯事業営業費用	232	213	19	9.4	ガス供給事業 57							
営業費用計	18,846	17,608	1,237	7.0	情報通信事業 △43							

項 目	18年度	17年度
CIF 価格: 原油(\$/b)	63.6	55.8
LNG(\$/b)	45.3	38.9
石 炭(\$/t)	60.7	61.1
為替レート (円/\$)	117	113

(注)18年度のCIF価格は速報値

個別収支比較表 ③

(億円,%)

項目		18年度 (A)	17年度 (B)	増減		主な増減要因
				(A-B)	(A-B)/B	
営業利益		2,323	3,084	△ 760	△ 24.7	繰上返済影響額 △167 借入減・金利低下 △66 川浦水力発電所建設 中止損失 △282(335→52) 中部テレコミュニケーション等の 有価証券評価損 355
営業外	営業外収益	100	43	56	131.3	
	支払利息	701	934	△ 233	△ 25.0	
	その他費用	95	134	△ 38	△ 28.8	
	営業外費用	796	1,068	△ 271	△ 25.4	
経常利益		1,627	2,059	△ 431	△ 21.0	
渴水準備金		△ 26	△ 93	66	△ 71.4	
特別損失		408	335	73	22.0	
税引前当期純利益		1,245	1,817	△ 572	△ 31.5	
法人税等		604	701	△ 96	△ 13.8	
当期純利益		641	1,116	△ 475	△ 42.6	

(注) 億円未満切り捨て

連結収支比較表

(億円, %)

項目		18年度 (A)	17年度 (B)	増減		
				(A-B)	(A-B)/B	
営業	電気事業	営業収益(売上高)	20,804	20,413	391	1.9
		営業費用	18,463	17,271	1,192	6.9
		営業利益	2,340	3,142	△ 801	△ 25.5
	その他事業	営業収益(売上高)	1,333	1,091	241	22.1
		営業費用	1,207	1,012	194	19.2
		営業利益	126	79	47	59.8
	合計	営業収益(売上高)	22,137	21,505	632	2.9
		営業費用	19,670	18,284	1,386	7.6
		営業利益	2,467	3,221	△ 753	△ 23.4
営業外	営業外収益	169	66	103	157.5	
	営業外費用	850	1,090	△ 239	△ 21.9	
経常利益		1,786	2,196	△ 410	△ 18.7	
特別損失		216	335	△ 118	△ 35.5	
当期純利益		905	1,194	△ 289	△ 24.2	

[18年度連単倍率]

	連単倍率(倍)
売上高	1.05
営業利益	1.06
経常利益	1.10
当期純利益	1.41

(注)内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

連結財政状態の概要

(億円, %)

	18年度末 (A)	17年度末 (B)	増減 (A-B)
総資産	57,017	57,418	△ 401
負債	39,318	40,716	△ 1,397
純資産	17,698	16,593	1,105

自己資本比率	30.3 (29.9)	28.9 (28.0)	1.4 (1.9)
有利子負債残高	30,017 (29,250)	31,750 (31,011)	△ 1,732 (△1,760)

(注) ()内は個別

(億円未満切り捨て)

連結キャッシュ・フロー比較表

(億円)

	18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	4,415	3,071	1,343
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 1,743	△ 1,406	△ 336
財務活動による キャッシュ・フロー ③	△ 2,344	△ 1,652	△ 692
フリー・キャッシュフロー ①+②	2,671	1,664	1,006

	18年度末 (A)	17年度末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	978	651	327

(億円未満切り捨て)

年度見通し

主要諸元

[電気事業における販売の状況]

(億kWh,%)

		19年度予想 (A)	18年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需 要	電灯	355	347	8	2.0
	電力	72	74	△ 2	△ 1.8
	計	427	421	6	1.4
自由化対象 需 要	業務用	235	229	6	2.6
	産業用他	688	677	11	1.6
	計	923	906	17	1.9
合 計		1,350	1,327	23	1.7

[その他の主要諸元]

項 目	19年度予想 (A)	18年度実績 (B)	増 減 (A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	63程度	63.6	△ 1程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	120程度	117	3程度
原子力利用率 (%)	59程度	41.5	17程度

業績見通しの概要

◆ 連結：18年度に続き、2年連続の増収減益 (億円)

	19年度予想 (A)	18年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	23,600	22,137	1,463
営業利益	2,360	2,467	△ 107
経常利益	1,700	1,786	△ 86
当期純利益	1,040	905	135

◆ 個別：18年度に続き、2年連続の増収減益 (億円)

	19年度予想 (A)	18年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	21,600	21,170	430
営業利益	2,230	2,323	△ 93
経常利益	1,550	1,627	△ 77
当期純利益	980	641	339

個別業績見通し

(億円)

	19年度予想	18年度実績	増 減	主な増減要因
売上高 (営業収益)	21,600	21,170	430	・需要増 350
営業費用	19,370	18,846	524	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電量の増による燃料費の減 △600 ・需要増による火力燃料費の増 160 ・燃料価格の上昇による 火力燃料費の増 400 ・退職給与金の増 180 ・修繕費の増 120 ・委託費の増 110
営業利益	2,230	2,323	△ 93	
営業外収益	90	100	△ 10	
営業外費用	770	796	△ 26	
経常利益	1,550	1,627	△ 77	
当期純利益	980	641	339	

配当について（個別）

（億円、％）

	1株当たり配当金			配当金 総額	配当性向 （個別）
	中間期末	期末	年間		
18年3月期	30円	30円	60円	455	39.6%
19年3月期	30円	30円	60円	469	73.2%
20年3月期 （予想）	30円	30円	60円	—	47.9%

主要諸元の変動影響額

(億円)

	変 動 幅	1 9 年 度	1 8 年 度
販 売 電 力 量	1%	50	50
原 油 C I F 価 格 (注 1)	1 \$ / b	68	88
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	12	11
為 替 レ ー ト	1 円 / \$	46	50
原 子 力 利 用 率 (注 2)	1%	27	26
出 水 率	1%	8	7
金 利	1%	55	55

(注1) 原油CIF価格影響額
LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合いを考慮して算定しています。

(注2) 原子力利用率影響額
原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

補足資料

経営目標

(平成16年度～平成18年度の3カ年平均)

目標値は概ね達成。但し、フリーキャッシュ・フローについては、使用済燃料に係わる既存引当金部分の一括積立(2,433億円)等により未達成。

(上段:単体、下段:連結)

(単位:億円)

	経営数値目標	実績			3カ年平均
		16年度(末)	17年度(末)	18年度(末)	
ROA	4.5%以上	5.6%	5.5%	4.4%	5.1%
(総資産事業利益率)	4.5%以上	5.6%	5.5%	4.4%	5.1%
経常利益	1,600億円以上	1,853	2,059	1,627	1,847
	1,650億円以上	1,951	2,196	1,786	1,978
設備投資額	1,700億円以下	1,279	1,243	1,498	1,340
	2,000億円以下	1,499	1,562	1,884	1,648
フリーキャッシュフロー	3,500億円以上	4,260	1,428	2,374	2,687
	3,600億円以上	4,421	1,664	2,671	2,919
有利子負債残高	3兆円以下	33,408	31,011	29,250	
	3.1兆円以下	34,259	31,750	30,017	

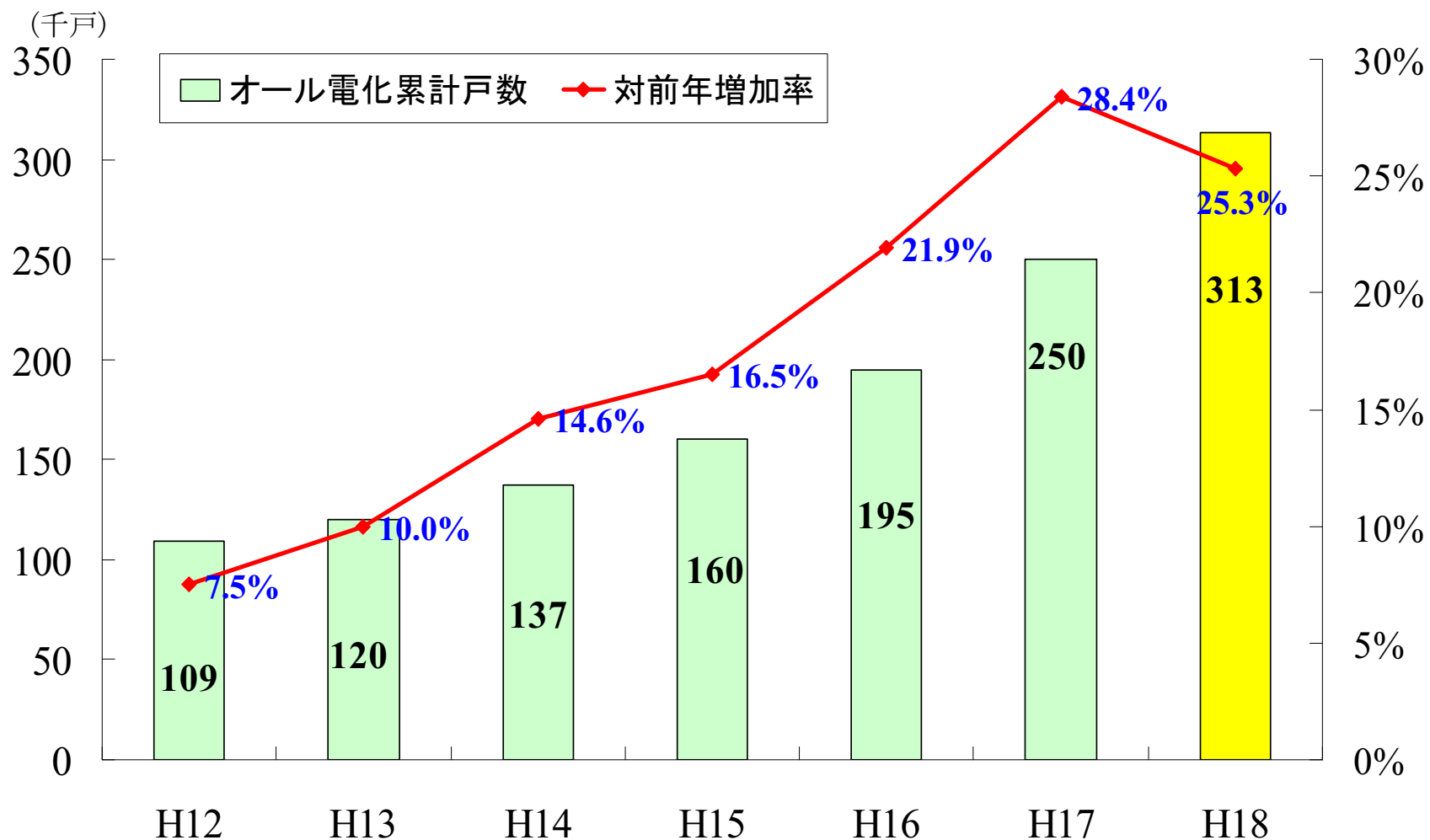
新経営目標

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	2007(H19)～ 2010(H22)年度 の4カ年平均
総資産事業利益率 (ROA)※	4.1%以上	
営業キャッシュフロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	2010(H22)年度末

※総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

エリア内における電化住宅の普及状況

〔目標〕 H22年度末までに累計60万戸突破



退職給与金の増減内訳

(数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理)

(億円)

発生年度	発生額	費用処理額			増減	
		19年度(A)	18年度(B)	17年度(C)	(A)-(B)	(B)-(C)
数理計算上の差異の費用処理						
14年度	352	---	---	117	---	△ 117
15年度	△ 101	---	△ 33	△ 33	33	---
16年度	△ 265	△ 88	△ 88	△ 88	---	---
17年度	△ 747	△ 249	△ 249	---	---	△ 249
18年度	67	22	---	---	22	---
小計(D)		△ 316	△ 370	△ 4	54	△ 366
過去勤務債務の費用処理						
16年度(E)	△ 411	---	△ 137	△ 137	137	---
合計(D+E)		△ 316	△ 507	△ 141	191	△ 366

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通し、ならびに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、これらの業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。